

令和 3 年 度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	103
一般会計（歳入）	107
一般会計（歳出）	143
特別会計（歳出）	207
国民健康保険特別会計	209
後期高齢者医療特別会計	221
介護保険特別会計	225
基本財産基金運用特別会計	241

総 括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和3年度における国の財政運営

令和3年度は、ワクチン接種の進展等によって新型コロナウイルス感染症の感染状況が一時落ち着きを見せたものの、変異株の流行等によって再び拡大するなど、前年度に引き続き、国民生活および内外経済に大きな影響が生じました。

国は、令和3年度当初予算の編成にあたって、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指すことを基本的な考えとし、医療提供体制の強化・検査体制の確保、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくりなどの取組を推進することとしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大等を受けて、感染症の拡大防止のほか、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動などを柱とした第1次補正予算を編成しました。

2 令和3年度における江別市の財政運営

令和3年度は、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの後期の3年目として、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、健康づくり、子育て支援、教育の充実、市内経済の活性化、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

また、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の「にぎわいと活力を創出するまちづくり」、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」、「子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり」の3つの戦略を柱とし、各戦略推進の基盤として「ともにつくる協働のまちづくり」を据え、江別版地方創生総合戦略と一体的に事業を推進しました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大防止に向けて、江別医師会のほか、市内経済団体や市内大学など多くの関係機関の協力のもと、集団接種、医療機関接種及び職域接種などにより、市民等へのワクチン接種の促進に取り組みました。さらに、路線バス・タクシー等の公共交通機関への支援、保育施設・小中学校等の環境整備、高齢者施設職員等への定期的なPCR検査などを行ったほか、生活支援や経済対策として、子育て世帯等に対する給付金の支給や、プレミアム付商品券の発行及び住宅リフォーム費用の補助などの施策を実施しました。

一方で、冬期には断続的な大雪に見舞われ、最大積雪深が過去最大を記録するなど市民生活に大きな影響が生じたため、除排雪経費を追加し、道路交通の復旧等にあたりました。

これら感染症や大雪等への対応については、国の交付金等を財源として活用し、必要な対策を適宜行うべく、臨時議会等を通じて計9度の補正予算を編成することとなりました。

地方財政を取り巻く動向を見ますと、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を、前年度と同程度の水準で確保するとの方針が継続されています。当市においては、コロナ禍にあっても堅調な税収や地方交付税の増等に支えられ、前年度を上回る一般財源が確保できたものの、社会保障費等に対する負担が増加傾向にあることに加え、感染症の長期化や原油価格・物価高騰に伴う新たな負担増や経済の下振れリスクが懸念されるため、依然として厳しい状況が続いています。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和3年度における決算額は、

歳入 56,608,680 千円

歳出 55,075,772 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 3,440,776 千円(5.7%)の減少、歳出では 3,904,909 千円(6.6%)の減少となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、1,532,908 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(13,514 千円)を差し引いた実質収支は、1,519,394 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(994,771 千円)を控除した単年度収支は 524,623 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(1,145,937 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(400 千円)を控除した実質単年度収支は、1,670,160 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

令和3年度の歳入決算額は、56,608,680 千円となり、前年度に比べて 3,440,776 千円(5.7%)の減少となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,670,673 千円で、固定資産税の減等の影響により前年度に比べて 28,805 千円(0.2%)の減少となりました。もう一方の柱である地方交付税は 11,941,682 千円で、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの社会保障関連経費の増加のほか、国の補正予算による臨時経済対策費の追加交付に伴う普通交付税の増により、1,913,733 千円(19.1%)の増加となりました。また、地方消費税交付金は、2,836,870 千円で、253,924 千円(9.8%)の増加、地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の措置により 115,938 千円(84.8%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は 3,257,161 千円で、2,984 千円(0.1%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、地方道路等整備事業に 657,800 千円、公営住宅建設事業に 540,500 千円、義務教育施設整備事業 121,400 千円、臨時財政対策に 1,604,261 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 16,146,934 千円で、特別定額給付金事業補助金などの減により、6,798,549 千円(29.6%)減少し、道支出金は 4,172,581 千円で、感染防止対策協力支援金負担金などの増により、320,206 千円(8.3%)の増加となりました。また、寄附金は 287,931 千円で、ふるさと納税の減などにより、321,115 千円(52.7%)の減少、繰入金は 272,958 千円で、財政調整基金の取崩しの減などにより、53,059 千円(16.3%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 17,345,682 千円で、前年度からの繰越金やプレミアム付商品券販売収入などの増により、前年度と比較し 656,728 千円(3.9%)の増加となりました。依存財源は 39,262,998 千円で、前年度と比較して、特別定額給付金事業補助金の減などにより 4,097,504 千円(9.4%)の減少、歳入全体に占める自主財源の割合は 30.6%となり、前年度の 27.8%と比較して増加しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であることから、引き続き市税の適正な収納に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより自主財源の充実・確保に取り組んでまいります。

3 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、55,075,772千円となり、前年度に比べて3,904,909千円(6.6%)の減少となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は25,676,623千円(構成比46.6%)で、前年度に比べて2,244,617千円(9.6%)の増加となり、投資的経費は4,224,256千円(構成比7.7%)で729,445千円(20.9%)の増加、その他の経費は25,174,893千円(構成比45.7%)で、6,878,971千円(21.5%)の減少となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が7,139,924千円(構成比13.0%)で前年度と比べて0.4%の増加、扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの増により14,821,046千円(構成比26.9%)で16.7%の増加、公債費が3,715,653千円(構成比6.7%)で2.8%の増加となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は2,942,925千円で前年度に比べて686,204千円(30.4%)の増加、単独事業は1,281,331千円で43,241千円(3.5%)の増加となっています。

なお、主要な事業内容としては、新栄団地建替事業、民間社会福祉施設整備費補助事業、北海道林木育種場旧庁舎保存利活用推進事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が7,296,400千円で、前年度に比べて182,266千円(2.6%)の増加、維持補修費が2,382,402千円で、大雪に伴う除排雪経費の増等の影響により前年度に比べて625,407千円(35.6%)の増加、補助費等が5,486,793千円で、国による特別定額給付金等の減で、8,929,627千円(61.9%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が6,977,273千円で58,540千円(0.8%)の減少となっています。

4 地方債現在高の状況

令和3年度における地方債元利償還金は3,715,630千円で、前年度に比べて100,689千円(2.8%)の増加となり、このうち元金は3.8%の増加、利子は20.0%の減少となっています。また、令和3年度末における地方債現在高は37,541,834千円で、前年度の37,875,011千円と比べると333,177千円(0.9%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国は、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を閣議決定し、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、価格転嫁や賃上げを促し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするとしています。

一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の下で成長と分配の好循環を拡大するとしつつも、財政健全化の「旗」は下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むことを掲げています。

こうした状況の中で、市といたしましては、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により不安定な経済状況を踏まえ、感染症や自然災害等から市民を守り、安全安心な生活を提供するための対応に引き続き取り組んでまいります。

今後においても、まちの活力を維持し、地域自らの将来を見据えた自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 29 年度			平成 30 年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,437,669	27.8	100	12,484,303	27.8	0.4	100	12,658,606	27.2
市民税	5,545,169	12.4	100	5,684,353	12.6	2.5	103	5,719,683	12.3
固定資産税	4,988,645	11.1	100	4,923,731	11.0	△ 1.3	99	5,025,899	10.8
市たばこ税	762,580	1.7	100	745,441	1.7	△ 2.2	98	751,186	1.6
その他	1,141,275	2.6	100	1,130,778	2.5	△ 0.9	99	1,161,838	2.5
地方交付税	9,895,052	22.1	100	9,851,789	21.9	△ 0.4	100	10,077,743	21.6
国庫支出金	7,678,500	17.1	100	7,977,621	17.7	3.9	104	8,258,721	17.7
市 債	3,897,634	8.7	100	3,460,776	7.7	△ 11.2	89	2,980,157	6.4
そ の 他	10,863,551	24.3	100	11,222,475	24.9	3.3	103	12,603,304	27.1
合 計	44,772,406	100.0	100	44,996,964	100.0	0.5	101	46,578,531	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 29 年度			平成 30 年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,781,638	15.4	100	6,903,325	15.6	1.8	102	6,923,771	15.0
物 件 費	5,593,670	12.7	100	5,575,440	12.6	△ 0.3	100	5,743,413	12.5
維持補修費	1,505,778	3.4	100	1,751,758	4.0	16.3	116	1,461,780	3.2
扶 助 費	10,821,661	24.5	100	11,169,451	25.3	3.2	103	12,105,473	26.3
補 助 費 等	1,574,647	3.6	100	1,576,404	3.6	0.1	100	2,133,316	4.6
普通建設事業費	5,413,253	12.3	100	4,177,756	9.5	△ 22.8	77	3,743,060	8.1
補助事業費	3,845,701	8.7	100	2,670,377	6.0	△ 30.6	69	2,589,540	5.6
単独事業費	1,567,552	3.6	100	1,507,379	3.5	△ 3.8	96	1,153,520	2.5
災害復旧事業費	—	—	100	270,438	0.6	皆増	—	136,514	0.3
公 債 費	3,939,358	8.9	100	3,775,988	8.6	△ 4.1	96	3,634,012	7.9
繰 出 金	6,894,024	15.6	100	6,775,500	15.3	△ 1.7	98	7,061,423	15.3
そ の 他	1,604,578	3.6	100	2,172,902	4.9	35.4	135	3,114,385	6.8
合 計	44,128,607	100.0	100	44,148,962	100.0	0.0	100	46,057,147	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

元年度		令和2年度				令和3年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.4	102	12,699,478	21.2	0.3	102	12,670,673	22.4	△ 0.2	102
0.6	103	5,720,874	9.5	0.0	103	5,712,302	10.1	△ 0.1	103
2.1	101	5,051,634	8.4	0.5	101	4,964,795	8.8	△ 1.7	100
0.8	99	740,967	1.3	△ 1.4	97	814,874	1.4	10.0	107
2.7	102	1,186,003	2.0	2.1	104	1,178,702	2.1	△ 0.6	103
2.3	102	10,027,949	16.7	△ 0.5	101	11,941,682	21.1	19.1	121
3.5	108	22,945,483	38.2	177.8	299	16,146,934	28.5	△ 29.6	210
△ 13.9	76	3,260,145	5.4	9.4	84	3,257,161	5.8	△ 0.1	84
12.3	116	11,116,401	18.5	△ 11.8	102	12,592,230	22.2	13.3	116
3.5	104	60,049,456	100.0	28.9	134	56,608,680	100.0	△ 5.7	126

(単位:千円、%)

元年度		令和2年度				令和3年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.3	102	7,114,043	12.1	2.7	105	7,139,924	13.0	0.4	105
3.0	103	7,114,134	12.1	23.9	127	7,296,400	13.2	2.6	130
△ 16.6	97	1,756,995	3.0	20.2	117	2,382,402	4.3	35.6	158
8.4	112	12,702,925	21.5	4.9	117	14,821,046	26.9	16.7	137
35.3	135	14,416,420	24.4	575.8	916	5,486,793	10.0	△ 61.9	348
△ 10.4	69	3,494,811	5.9	△ 6.6	65	4,224,256	7.7	20.9	78
△ 3.0	67	2,256,721	3.8	△ 12.9	59	2,942,925	5.4	30.4	77
△ 23.5	74	1,238,090	2.1	7.3	79	1,281,331	2.3	3.5	82
△ 49.5	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—
△ 3.8	92	3,615,038	6.1	△ 0.5	92	3,715,653	6.7	2.8	94
4.2	102	7,035,813	11.9	△ 0.4	102	6,977,273	12.7	△ 0.8	101
43.3	194	1,730,502	3.0	△ 44.4	108	3,032,025	5.5	75.2	189
4.3	104	58,980,681	100.0	28.1	134	55,075,772	100.0	△ 6.6	125

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	12,672,000	12,699,478	100.2	12,444,000	12,670,673	101.8	△228,000	△28,805	1.6
地 方 譲 与 税	390,000	388,697	99.7	385,000	395,545	102.7	△5,000	6,848	3.0
利 子 割 交 付 金	7,000	10,600	151.4	8,000	7,793	97.4	1,000	△2,807	△ 54.0
配 当 割 交 付 金	28,000	25,661	91.6	28,000	39,947	142.7	0	14,286	51.1
株式等譲渡所得割交付金	16,000	31,273	195.5	18,000	48,700	270.6	2,000	17,427	75.1
法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	52,755	105.5	108,000	116,522	107.9	58,000	63,767	2.4
地方消費税交付金	2,500,000	2,582,946	103.3	2,720,000	2,836,870	104.3	220,000	253,924	1.0
環境性能割交付金	34,000	26,756	78.7	21,000	26,912	128.2	△13,000	156	49.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	321	107.0	300	300	100.0	0	△21	△ 7.0
地方特例交付金	136,705	136,705	100.0	144,000	252,643	175.4	7,295	115,938	75.4
地 方 交 付 税	10,053,960	10,027,949	99.7	11,460,382	11,941,682	104.2	1,406,422	1,913,733	4.5
交通安全対策特別交付金	21,000	18,836	89.7	19,000	19,408	102.1	△2,000	572	12.4
分担金及び負担金	129,654	129,381	99.8	137,296	130,859	95.3	7,642	1,478	△ 4.5
使用料及び手数料	823,671	796,662	96.7	873,418	828,638	94.9	49,747	31,976	△ 1.8
国 庫 支 出 金	24,333,401	22,945,483	94.3	19,009,693	16,146,934	84.9	△5,323,708	△6,798,549	△ 9.4
道 支 出 金	4,108,988	3,852,375	93.8	4,525,515	4,172,581	92.2	416,527	320,206	△ 1.6
財 産 収 入	171,957	170,271	99.0	226,474	228,185	100.8	54,517	57,914	1.8
寄 附 金	607,711	609,046	100.2	311,603	287,931	92.4	△296,108	△321,115	△ 7.8
繰 入 金	430,017	326,017	75.8	1,051,858	272,958	26.0	621,841	△53,059	△ 49.8
繰 越 金	521,384	521,384	100.0	1,068,775	1,068,775	100.0	547,391	547,391	0.0
諸 収 入	1,650,969	1,436,715	87.0	2,197,732	1,857,663	84.5	546,763	420,948	△ 2.5
市 債	3,864,241	3,260,145	84.4	4,189,561	3,257,161	77.7	325,320	△2,984	△ 6.7
合 計	62,550,958	60,049,456	96.0	60,947,607	56,608,680	92.9	△1,603,351	△3,440,776	△ 3.1

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			比 較		
	予算現額 A	決 算 額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決 算 額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決 算 額 E-B	執 行 率 F-C
議 会 費	220,592	214,084	97.0	217,207	209,352	96.4	△3,385	△4,732	△0.6
総 務 費	8,571,329	8,264,813	96.4	9,833,514	9,594,516	97.6	1,262,185	1,329,703	1.2
民 生 費	28,615,220	27,995,771	97.8	21,631,416	19,980,625	92.4	△6,983,804	△8,015,146	△5.4
衛 生 費	3,554,189	2,639,114	74.3	4,648,199	3,657,802	78.7	1,094,010	1,018,688	4.4
労 働 費	62,021	61,549	99.2	72,365	70,638	97.6	10,344	9,089	△1.6
農 林 水 産 業 費	739,414	588,308	79.6	599,337	454,150	75.8	△140,077	△134,158	△3.8
商 工 費	2,348,877	1,977,527	84.2	4,839,076	3,480,881	71.9	2,490,199	1,503,354	△12.3
土 木 費	4,274,211	3,896,181	91.2	6,009,263	5,337,470	88.8	1,735,052	1,441,289	△2.4
消 防 費	342,805	289,610	84.5	338,330	315,339	93.2	△4,475	25,729	8.7
教 育 費	4,414,108	3,873,100	87.7	3,296,090	2,761,281	83.8	△1,118,018	△1,111,819	△3.9
公 債 費	3,616,417	3,615,039	100.0	3,736,190	3,715,708	99.5	119,773	100,669	△0.5
諸 支 出 金	5,741,775	5,565,585	96.9	5,680,620	5,498,010	96.8	△61,155	△67,575	△0.1
予 備 費	50,000	0	0.0	46,000	0	0.0	△4,000	0	0.0
合 計	62,550,958	58,980,681	94.3	60,947,607	55,075,772	90.4	△1,603,351	△3,904,909	△3.9

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
入	市 税	12,699,478	21.2	12,670,673	22.4	△28,805	△0.2
	地方交付税	10,027,949	16.7	11,941,682	21.1	1,913,733	19.1
	国庫支出金	22,945,483	38.2	16,146,934	28.5	△6,798,549	△29.6
	市 債	3,260,145	5.4	3,257,161	5.8	△2,984	△0.1
	その他	11,116,401	18.5	12,592,230	22.2	1,475,829	13.3
	歳入合計	60,049,456	100.0	56,608,680	100.0	△3,440,776	△5.7
出	人件費	7,114,043	12.1	7,139,924	13.0	25,881	0.4
	物件費	7,114,134	12.1	7,296,400	13.2	182,266	2.6
	維持補修費	1,756,995	3.0	2,382,402	4.3	625,407	35.6
	扶助費	12,702,925	21.5	14,821,046	26.9	2,118,121	16.7
	補助費等	14,416,420	24.4	5,486,793	10.0	△8,929,627	△61.9
	普通建設事業費	3,494,811	5.9	4,224,256	7.7	729,445	20.9
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	公債費	3,615,038	6.1	3,715,653	6.7	100,615	2.8
	繰出金	7,035,813	11.9	6,977,273	12.7	△58,540	△0.8
	その他	1,730,502	3.0	3,032,025	5.5	1,301,523	75.2
歳出合計	58,980,681	100.0	55,075,772	100.0	△3,904,909	△6.6	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度			平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数
自 主 財 源	市 税	12,437,669	27.8	100	12,484,303	27.8	0.4	100	12,658,606	27.2	1.4	102	12,699,478	21.1	0.3	102	12,670,673	22.4	△0.2	102
	分 担 金 及 び 負 担 金	235,705	0.5	100	221,014	0.5	△6.2	94	189,869	0.4	△14.1	81	129,381	0.2	△31.9	55	130,859	0.2	1.1	56
	使 用 料 及 び 手 数 料	801,882	1.8	100	810,211	1.8	1.0	101	807,388	1.7	△0.3	101	796,662	1.3	△1.3	99	828,638	1.4	4.0	103
	財 産 収 入	229,085	0.5	100	93,844	0.2	△59.0	41	337,339	0.7	259.5	147	170,271	0.3	△49.5	74	228,185	0.4	34.0	100
	寄 附 金	165,309	0.4	100	106,067	0.2	△35.8	64	132,063	0.3	24.5	80	609,046	1.0	361.2	368	287,931	0.5	△52.7	174
	繰 入 金	965,712	2.1	100	1,670,884	3.7	73.0	173	1,918,347	4.1	14.8	199	326,017	0.6	△83.0	34	272,958	0.5	△16.3	28
	繰 越 金	444,548	1.0	100	643,799	1.4	44.8	145	848,002	1.8	31.7	191	521,384	0.9	△38.5	117	1,068,775	1.9	105.0	240
	諸 収 入	1,687,017	3.8	100	1,747,440	3.9	3.6	104	2,126,078	4.6	21.7	126	1,436,715	2.4	△32.4	85	1,857,663	3.3	29.3	110
	小 計	16,966,927	37.9	100	17,777,562	39.5	4.8	105	19,017,692	40.8	7.0	112	16,688,954	27.8	△12.2	98	17,345,682	30.6	3.9	102
依 存 財 源	地方交付税	9,895,052	22.1	100	9,851,789	21.9	△0.4	100	10,077,743	21.6	2.3	102	10,027,949	16.7	△0.5	101	11,941,682	21.1	19.1	121
	国庫支出金	7,678,500	17.1	100	7,977,621	17.7	3.9	104	8,258,721	17.7	3.5	108	22,945,483	38.2	177.8	299	16,146,934	28.5	△29.6	210
	道支出金	3,517,742	7.9	100	3,094,981	6.9	△12.0	88	3,426,644	7.4	10.7	97	3,852,375	6.4	12.4	110	4,172,581	7.4	8.3	119
	市 債	3,897,634	8.7	100	3,460,776	7.7	△11.2	89	2,980,157	6.4	△13.9	76	3,260,145	5.4	9.4	84	3,257,161	5.8	△0.1	84
	そ の 他	2,816,551	6.3	100	2,834,235	6.3	0.6	101	2,817,574	6.1	△0.6	100	3,274,550	5.5	16.2	116	3,744,640	6.6	14.4	133
	小 計	27,805,479	62.1	100	27,219,402	60.5	△2.1	98	27,560,839	59.2	1.3	99	43,360,502	72.2	57.3	156	39,262,998	69.4	△9.4	141
合 計	44,772,406	100.0	100	44,996,964	100.0	0.5	101	46,578,531	100.0	3.5	104	60,049,456	100.0	28.9	134	56,608,680	100.0	△5.7	126	

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

令和3年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は16,090世帯で前年度比0.2% (30世帯)の減、被保険者数は24,382人で前年度比1.0% (254人)の減となりました。市の年度末人口に対する被保険者の加入率は20.2%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和3年度の決算状況は、歳入総額では12,612,878千円となり、前年度と比較すると422,078千円、3.5%の増、歳出総額では12,435,511千円となり、前年度と比較すると363,903千円、3.0%の増となりました。この結果、歳入歳出差引177,367千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税1,988,841千円(構成比15.8%)、国庫支出金15,472千円(同0.1%)、道支出金9,259,513千円(同73.4%)、繰入金1,162,274千円(同9.2%)、繰越金119,192千円(同1.0%)、その他の収入67,586千円(同0.5%)となりました。

保険税は、被保険者数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免対象者が減少したことなどにより、前年度と比較して2.2%の増となりました。令和3年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.2ポイントの増となりました。

国庫支出金は対前年度比74.9%の減となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免対象者数減少に伴い、補助金も同様に減少したことによるものです。

道支出金は、対前年度比4.8%の増となりました。

繰入金は、対前年度比4.5%の増となりました。主な要因は、収支不足に伴う基金繰入金が前年度より27,194千円増加したことによるものです。

その他の収入は、対前年度比0.5%の増となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の増加によるものです。

歳入総額は、予算現額12,770,714千円に対し12,612,878千円となり、157,836千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費79,629千円(構成比0.6%)、保険給付費9,048,396千円(同72.8%)、国民健康保険事業費納付金3,063,486千円(同24.6%)、共同事業拠出金1千円(同0.0%)、財政安定化基金拠出金3千円(同0.0%)、保健事業費119,000千円(同1.0%)、基金積立金119,537千円(同1.0%)、諸支出金5,459千円(同0.0%)となりました。

総務費は、対前年度比3.6%の増となりました。

保険給付費は、対前年度比4.9%の増となりました。主な要因は、受診件数及び一人当たり診療費の増加によるものです。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比0.1%の減となりました。

共同事業拠出金は、対前年度比85.5%の減となりました。

財政安定化基金拠出金は、対前年度比60.5%の減となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への電話勧奨、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比3.3%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積み立てするもので、本年度は119,537千円を積み立て、基金現在高は741,068千円となりました。

諸支出金は対前年度比91.2%の減となりました。主な要因は、道支出金の精算による過年度返還金及び新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免に伴う過年度還付金の減少によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額12,770,714千円に対し12,435,511千円の執行となり、予算の執行率は97.4%となりました。

む す び

以上、令和3年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては335,203千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を157,836千円下回った結果、収支差引では、177,367千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、収支不足を補うために基金を取り崩しており、前年度の決算時と比較して基金残高は減少する結果となりました。

一件当たり診療費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
加入者の状況	世帯数(世帯)			16,137		△1.0	16,120		△0.1	16,090		△0.2
	被保険者数(人)			24,937	100.0	△2.3	24,636	100.0	△1.2	24,382	100.0	△1.0
	内訳(人)	一般(若人)	24,933	100.0	△2.0	24,636	100.0	△1.2	24,382	100.0	△1.0	
	退職者	4	0.0	△95.0	-	-	皆減	-	-	-		
財政状況	歳入	国民健康保険税	2,049,064,210	16.3	△2.5	1,946,714,792	16.0	△5.0	1,988,840,907	15.8	2.2	
		国庫支出金	3,437,000	0.0	1,106.0	61,636,000	0.5	1,693.3	15,472,000	0.1	△74.9	
		道支出金	9,139,531,839	72.6	2.2	8,836,774,726	72.5	△3.3	9,259,513,051	73.4	4.8	
		繰入金	1,147,464,889	9.1	8.3	1,111,718,580	9.1	△3.1	1,162,274,531	9.2	4.5	
		繰越金	191,271,217	1.5	△55.2	166,734,142	1.4	△12.8	119,191,777	1.0	△28.5	
		その他の収入	65,576,057	0.5	△27.6	67,221,800	0.5	2.5	67,585,923	0.5	0.5	
		歳入合計	12,596,345,212	100.0	△0.2	12,190,800,040	100.0	△3.2	12,612,878,189	100.0	3.5	
	歳出	総務費	79,448,443	0.6	4.7	76,872,271	0.6	△3.2	79,628,991	0.6	3.6	
		保険給付費	8,937,623,159	71.9	1.7	8,623,412,248	71.4	△3.5	9,048,396,648	72.8	4.9	
		国民健康保険事業費納付金	3,097,501,000	24.9	3.1	3,066,104,000	25.4	△1.0	3,063,486,000	24.6	△0.1	
		共同事業拠出金	2,260	0.0	△1.0	2,070	0.0	△8.4	300	0.0	△85.5	
		財政安定化基金拠出金	-	-	-	8,582	0.0	皆増	3,387	0.0	△60.5	
		保健事業費	118,411,922	1.0	△5.3	115,223,826	1.0	△2.7	118,999,715	1.0	3.3	
		基金積立金	190,283,780	1.5	△33.6	128,194,964	1.1	△32.6	119,536,749	1.0	△6.8	
		諸支出金	6,340,506	0.1	△95.7	61,790,302	0.5	874.5	5,459,497	0.0	△91.2	
歳出合計	12,429,611,070	100.0	△0.0	12,071,608,263	100.0	△2.9	12,435,511,287	100.0	3.0			
歳入歳出差引額		166,734,142			119,191,777			177,366,902				
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)	267,636		△1.5	241,703		△9.7	248,659		2.9	
	受診率(%)	1,073		0.8	981		△8.6	1,020		4.0		
	診療費合計(円)	8,417,307,812		1.3	8,026,458,407		△4.6	8,361,986,804		4.2		
	1件当たり診療費(円)	31,451		2.8	33,208		5.6	33,628		1.3		
	1人当たり診療費(円)	337,543		3.7	325,802		△3.5	342,957		5.3		
国保税の状況	現年度分	調定額(円)	2,024,710,700		△2.0	1,915,637,000		△5.4	1,973,978,100		3.0	
	1世帯当たり調定額(円)	125,470		△1.0	118,836		△5.3	122,684		3.2		
	1人当たり調定額(円)	81,193		0.3	77,758		△4.2	80,960		4.1		
	収納率(%)	97.1		(△0.1)	97.5		(0.4)	97.7		(0.2)		

(注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成20年度に発足した制度であり、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和4年3月末現在の被保険者数は18,899人で、総人口119,136人の15.9%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和3年度の決算状況は、歳入総額では1,856,326千円となり、前年度と比較すると25,233千円、1.4%の増、歳出総額では1,851,996千円となり、前年度と比較すると24,976千円、1.4%の増となりました。この結果、歳入歳出差引4,330千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,422,805千円(構成比76.7%)、繰入金428,803千円(同23.1%)、繰越金4,073千円(同0.2%)、諸収入645千円(同0.0%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が841,634千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は578,588千円、滞納繰越分は2,583千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

繰入金については、事務費繰入金が46,369千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が382,434千円、合計428,803千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費10,265千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,841,207千円(同99.4%)、諸支出金524千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費10,265千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,422,669千円、広域連合市町村負担金36,104千円、保険基盤安定負担金382,434千円です。

諸支出金は、保険料の還付金及び還付加算金524千円です。

むすび

以上、令和3年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約1.6倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和4年3月末現在の第1号被保険者数は37,708人で、対前年度比1.1%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は7,405人で、対前年度比1.1%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和3年度の決算状況は、歳入総額では10,864,482千円となり、前年度と比較すると394,301千円、対前年度比3.8%の増、歳出総額では10,330,985千円となり、前年度と比較すると219,118千円、対前年度比2.2%の増となりました。この結果、歳入歳出差引533,497千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,309,123千円(構成比21.3%)、国庫支出金2,563,259千円(同23.6%)、道支出金1,506,607千円(同13.9%)、支払基金交付金2,645,173千円(同24.3%)、繰入金1,478,606千円(同13.6%)となりました。

介護保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する介護保険料の減免額が減少したことにより対前年度比2.0%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,103,527千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が199,938千円、滞納繰越分が5,658千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比4.6%の増となり、介護給付費負担金が1,833,718千円、地域支援事業費に対する交付金が132,003千円、調整交付金が544,997千円、介護保険事業費補助金が1,386千円、保険者機能強化推進交付金が23,233千円、介護保険保険者努力支援交付金が24,847千円、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する財政支援として、介護保険災害等臨時特例補助金が3,075千円交付されています。

道支出金は、対前年度比4.2%の増となり、介護給付費負担金が1,431,164千円、地域支援事業費に対する交付金が75,443千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比2.8%の増となり、介護給付費交付金が2,543,209千円、地域支援事業支援交付金が101,964千円交付されています。

繰入金は、一般会計からの繰入金が、対前年度比1.8%の増となり、1,478,606千円を繰り入れています。歳入総額では、予算現額11,356,639千円に対し10,864,482千円となり、492,157千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費79,957千円(構成比0.8%)、保険給付費9,367,110千円(同90.7%)、地域支援事業費488,600千円(同4.7%)、基金積立金244,273千円(同2.4%)となりました。

総務費は、介護保険事業計画策定に係る経費の減少により、対前年度比8.4%の減となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が21,419千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が56,888千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費1,650千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比2.6%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が9,062,982千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が295,241千円、国保連合会の審査手数料が8,887千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比1.7%の減となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が344,591千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が3,979千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が140,030千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に244,273千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額11,356,639千円に対し10,330,985千円となり、執行率は91.0%となりました。

む す び

以上、令和3年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

令和3年度からの第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

項目		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		36,584			37,284			37,708			
財政状況	歳入	介護保険料	2,297,189,460	22.4	△0.1	2,263,798,373	21.6	△1.5	2,309,123,287	21.3	2.0
		国庫支出金	2,281,504,507	22.3	1.8	2,451,088,602	23.4	7.4	2,563,259,088	23.6	4.6
		道支出金	1,397,737,040	13.6	5.6	1,446,019,796	13.8	3.5	1,506,606,810	13.9	4.2
		支払基金交付金	2,513,333,835	24.5	7.3	2,572,108,000	24.6	2.3	2,645,172,556	24.3	2.8
		財産収入	36,360	0.0	164.2	27,619	0.0	△24.0	17,221	0.0	△37.6
		繰入金	1,359,337,386	13.3	10.3	1,451,788,083	13.9	6.8	1,478,606,359	13.6	1.8
		繰越金	378,177,529	3.7	△1.4	281,670,931	2.7	△25.5	358,314,298	3.3	27.2
		諸収入	20,690,954	0.2	201.7	3,679,817	0.0	△82.2	3,382,312	0.0	△8.1
	歳入合計		10,248,007,071	100.0	4.3	10,470,181,221	100.0	2.2	10,864,481,931	100.0	3.8
	歳出	総務費	100,205,848	1.0	15.2	87,256,508	0.9	△12.9	79,957,083	0.8	△8.4
		保険給付費	8,794,883,298	88.2	4.9	9,130,987,672	90.3	3.8	9,367,109,407	90.7	2.6
		地域支援事業費	533,480,427	5.4	2.2	496,960,666	4.9	△6.8	488,600,254	4.7	△1.7
		財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		諸支出金	146,035,567	1.5	△27.8	116,054,077	1.1	△20.5	151,044,749	1.4	30.2
基金積立金		391,731,000	3.9	52.4	280,608,000	2.8	△28.4	244,273,000	2.4	△12.9	
歳出合計		9,966,336,140	100.0	5.5	10,111,866,923	100.0	1.5	10,330,984,493	100.0	2.2	
歳入歳出差引額		281,670,931			358,314,298			533,497,438			

認定者数	要介護・要支援	第1号被保険者(65歳以上)(人)	7,063	3.8	7,201	2.0	7,281	1.1
		第2号被保険者(40～64歳)(人)	125	△6.7	127	1.6	124	△2.4
		合計(人)	7,188	3.6	7,328	1.9	7,405	1.1
介護保険料の状況	現年度	普通徴収調定額(円)	188,608,140	△0.8	187,011,750	△0.8	204,659,970	9.4
		特別徴収調定額(円)	2,108,762,260	△0.2	2,073,569,470	△1.7	2,102,310,910	1.4
		収納率(普徴+特徴)(%)	99.6	(0.1)	99.7	(0.1)	99.8	(0.1)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和3年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,274,971 千円で、1,587 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和3年度における歳入決算額は 115,810 千円で、前年度に比較すると一般会計繰入金の減などにより 7,293 千円、対前年度比 5.9%の減となりました。また、歳出決算額は 115,172 千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰出金の減などにより 7,418 千円、同 6.1%の減となりました。この結果、歳入歳出差引では 638 千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入5千円、一般会計繰入金 113,737 千円、その他 2,068 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 113,687 千円、その他の経費 1,485 千円です。

予算執行状況は、予算現額 115,776 千円に対し、執行率は 99.5%となり、604 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		決算額	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一般会計		44,772,405,968	44,996,964,308	0.5	101	46,578,530,614	3.5	104	60,049,456,437	28.9	134	56,608,680,013	△ 5.7	126
特別会計	国民健康保険会計	15,003,841,311	12,621,290,789	△ 15.9	84	12,596,345,212	△ 0.2	84	12,190,800,040	△ 3.2	81	12,612,878,189	3.5	84
	後期高齢者医療 会 計	1,559,292,736	1,649,169,086	5.8	106	1,708,075,713	3.6	110	1,831,092,841	7.2	117	1,856,325,536	1.4	119
	介護保険会計	9,499,219,326	9,828,541,190	3.5	103	10,248,007,071	4.3	108	10,470,181,221	2.2	110	10,864,481,931	3.8	114
	基本財産基金運用 会 計	337,100,136	627,155,026	86.0	186	672,792,331	7.3	200	123,103,048	△ 81.7	37	115,810,149	△ 5.9	34
歳入合計		71,171,859,477	69,723,120,399	△ 2.0	98	71,803,750,941	3.0	101	84,664,633,587	17.9	119	82,058,175,818	△ 3.1	115

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度			令和 元 年度			令和 2 年度			令和 3 年度			
	決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	
一 般 会 計	44,128,607,201	44,148,961,864	0.0	100	46,057,146,516	4.3	104	58,980,681,164	28.1	134	55,075,771,790	△ 6.6	125	
特 別 会 計	国民健康保険会計	14,577,123,089	12,430,019,572	△ 14.7	85	12,429,611,070	△ 0.0	85	12,071,608,263	△ 2.9	83	12,435,511,287	3.0	85
	後期高齢者医療 会 計	1,554,287,366	1,642,775,986	5.7	106	1,701,818,513	3.6	109	1,827,019,421	7.4	118	1,851,995,926	1.4	119
	介護保険会計	9,115,512,091	9,450,363,661	3.7	104	9,966,336,140	5.5	109	10,111,866,923	1.5	111	10,330,984,493	2.2	113
	基本財産基金運用 会 計	335,745,337	625,500,066	86.3	186	671,701,839	7.4	200	122,590,352	△81.7	37	115,172,327	△ 6.1	34
歳 出 合 計	69,711,275,084	68,297,621,149	△ 2.0	98	70,826,614,078	3.7	102	83,113,766,123	17.3	119	79,809,435,823	△ 4.0	114	

令和3年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予算に対する決算の増減 又は不 用 額		予算に対する 決算の対 比		
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	60,947,607,000	56,608,680,013	55,075,771,790	1,532,908,223	△4,338,926,987	5,871,835,210	92.9	90.4	
特 別 会 計	国民健康保険会計	12,770,714,000	12,612,878,189	12,435,511,287	177,366,902	△157,835,811	335,202,713	98.8	97.4
	後期高齢者医療 会 計	1,908,000,000	1,856,325,536	1,851,995,926	4,329,610	△51,674,464	56,004,074	97.3	97.1
	介護保険会計	11,356,639,000	10,864,481,931	10,330,984,493	533,497,438	△492,157,069	1,025,654,507	95.7	91.0
	基本財産基金 運 用 会 計	115,776,000	115,810,149	115,172,327	637,822	34,149	603,673	100.0	99.5
合 計	87,098,736,000	82,058,175,818	79,809,435,823	2,248,739,995	△5,040,560,182	7,289,300,177	94.2	91.6	

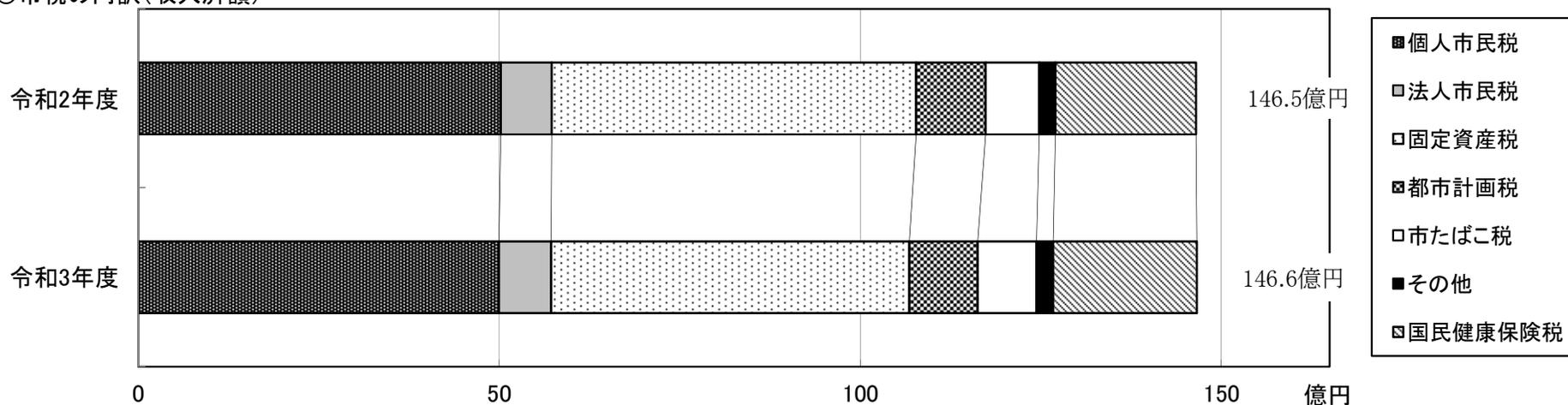
令和3年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消 費 的 経 費	人 件 費	7,139,924	34,922	2,052	38,925		7,215,823
	物 件 費	7,296,400	127,100	8,213	189,818	1,485	7,623,016
	維持補修費	2,382,402					2,382,402
	補助費等	5,486,793	12,153,952	1,841,731	9,857,969		29,340,445
	計	22,305,519	12,315,974	1,851,996	10,086,712	1,485	46,561,686
投 資 的 経 費	補助事業費	2,942,925					2,942,925
	単独事業費	1,281,331					1,281,331
	災害復旧事業費						
	計	4,224,256					4,224,256
扶 貸 投 積 公 繰	助 費	14,821,046					14,821,046
	付 金	1,019,741					1,019,741
	資 及 び 出 資 金	50,000					50,000
	立 金	1,962,284	119,537		244,273		2,326,094
	債 費	3,715,653					3,715,653
	出 金	6,977,273				113,687	7,090,960
合 計		55,075,772	12,435,511	1,851,996	10,330,985	115,172	79,809,436

令和3年度 税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位: 千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和2年度	5,017,741	703,133	5,051,634	962,299	740,966	223,705	1,946,715	14,646,193
構成比	34.3	4.8	34.5	6.6	5.0	1.5	13.3	100.0
令和3年度	4,991,772	720,530	4,964,795	945,966	814,874	232,736	1,988,841	14,659,514
構成比	34.0	4.9	33.9	6.4	5.6	1.6	13.6	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
令和2年度	14,646,121千円		116,014円	236,594円	6,546円	13,348円
	122,560円	249,942円				
令和3年度	14,591,818千円		115,262円	233,090円	7,218円	14,598円
	122,480円	247,688円				

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和4年4月1日現在の数値で除したものである。

人口 119,136 人
世帯 58,912 世帯

令和3年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

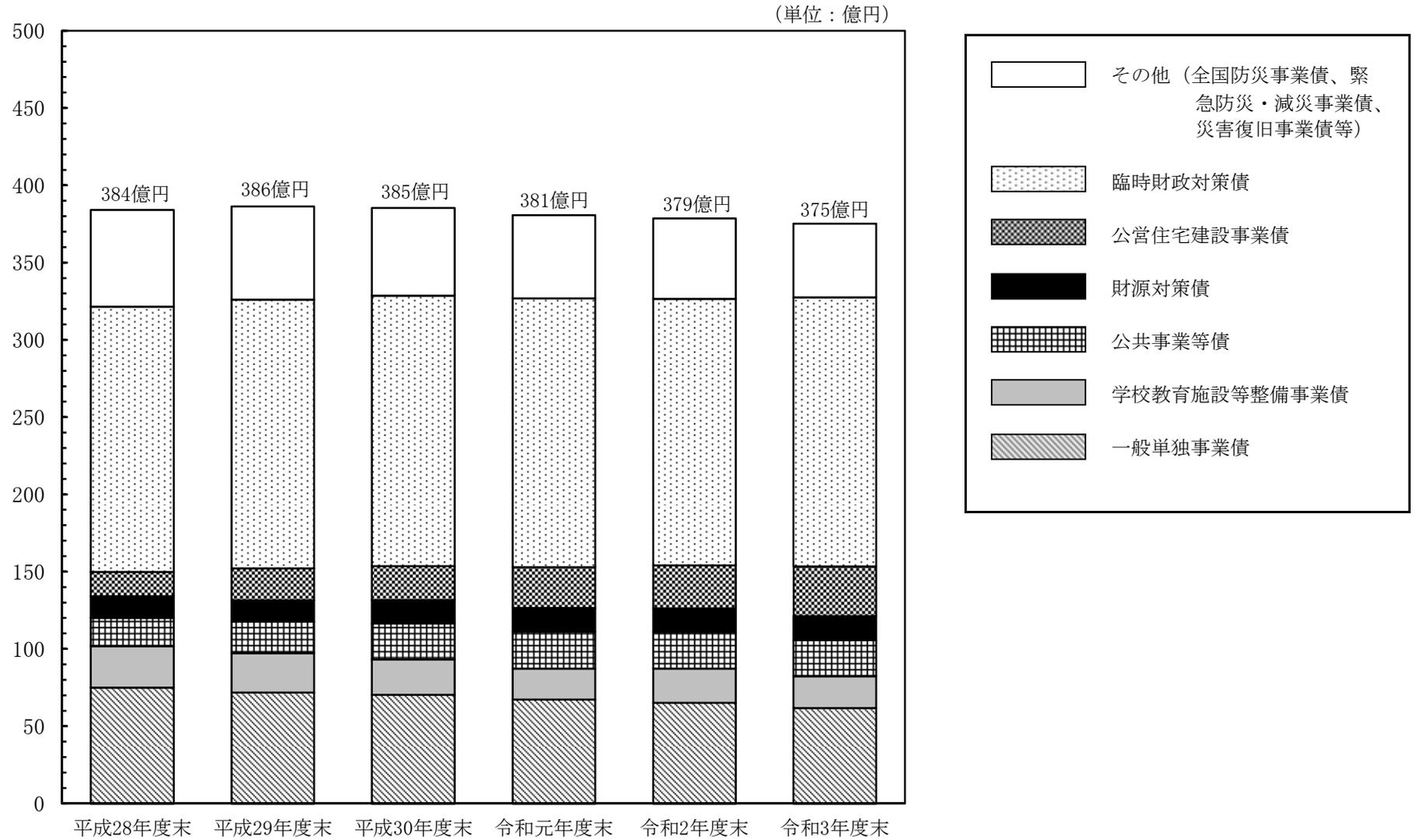
区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	2,651,739,000	2,695,194,772	43,455,772	2,377,282,000	2,275,324,383		101,957,617
下水道事業会計	3,547,977,000	3,519,247,299	△ 28,729,701	3,408,309,000	3,314,205,278		94,103,722
病院事業会計	6,704,616,000	6,788,876,551	84,260,551	6,698,087,000	6,608,102,650		89,984,350
合 計	12,904,332,000	13,003,318,622	98,986,622	12,483,678,000	12,197,632,311		286,045,689

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	295,580,000	291,271,107	△ 4,308,893	1,374,998,000	1,289,511,391	58,800,000	26,686,609
下水道事業会計	1,143,031,000	1,035,169,156	△ 107,861,844	2,041,712,000	2,005,677,752		36,034,248
病院事業会計	1,107,143,000	1,012,141,281	△ 95,001,719	1,393,186,000	1,288,265,315		104,920,685
合 計	2,545,754,000	2,338,581,544	△ 207,172,456	4,809,896,000	4,583,454,458	58,800,000	167,641,542

令和3年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和3年度末財産の状況

区 分		令和3年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土	地 (㎡)	6,545,305	54.94	111.10
建	物 (㎡)	364,255	3.06	6.18
有価証券及び出資による権利 (千円)		268,130	2,251 (円)	4,551 (円)
物	品 (台)	614	—	—
債 権 (千円)		611,484	5,133 (円)	10,380 (円)
各 種 基 金	現 金 等 (千円)	10,440,867	87,638 (円)	177,228 (円)
	土 地 (㎡)	161,058	1.35	2.73

- (1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。
- (2) 市民1人当たり、1世帯当りは、令和4年4月1日現在の数値で除したものである。
(人口 119,136人 世帯数 58,912世帯)

地 方 債 目 的 別

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,352,591	194,000	200,151	6,122
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		42,100		
3 公営住宅建設事業債	2,797,941	540,500	135,481	14,077
4 災害復旧事業債	104,930		12,431	6
(1) 単独災害復旧事業債	90,574		10,742	5
(2) 補助災害復旧事業債	14,356		1,689	1
5 (旧)緊急防災・減災事業債	34,140		11,425	125
6 全国防災事業債	2,019,770		111,054	12,729
7 教育・福祉施設等整備事業債	3,450,216	151,500	372,409	11,244
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,211,775	94,300	250,736	8,997
(2) 社会福祉施設整備事業債	472,535		32,770	1,010
(3) 一般廃棄物処理事業債				
(4) 一般補助施設整備事業債	543,372	38,300	62,569	917
(5) 施設整備事業債	222,534	18,900	26,334	320
8 一般単独事業債	6,524,247	540,400	882,642	26,492
(1)(新)緊急防災・減災事業債	1,003,125	23,200	119,116	3,370
(2) その他	5,521,122	517,200	763,526	23,122
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,450		3,238	
10 財源対策債	1,537,032	160,300	141,830	4,523
11 減収補てん債	110,288			172
12 減税補てん債	162,485		48,993	302
13 臨時財政対策債	17,236,715	1,604,261	1,419,336	33,584
14 道貸付金	283,530	15,000	31,487	50
15 猶予特例債	106,416	9,100	106,416	3
16 特別減収対策債	60,000			137
17 その他	1,089,260		113,445	15,726
合 計	37,875,011	3,257,161	3,590,338	125,292

地 方 債 借 入 先 及 び

借入先	利率	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		20,438,292	1,108,030	1,856,555	19,689,767	16,969,965	2,161,600	93,002
2 旧郵政公社資金		259,845		107,710	152,135	102,573		
(1) 旧郵便貯金資金		111,761		24,262	87,499	87,499		
(2) 旧簡易生命保険資金		148,084		83,448	64,636	15,074		
3 地方公共団体金融機構資金		7,317,397	1,408,331	632,592	8,093,136	6,005,280	894,118	924,013
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		5,450		3,238	2,212	2,212		
5 市中銀行		6,229,593	99,900	760,874	5,568,619	5,251,999	316,620	
6 その他の金融機関		1,310,752	182,500	89,223	1,404,029	1,404,029		
7 保険会社								
8 共済組合		2,030,151	443,400	108,659	2,364,892	2,330,592	34,300	
9 その他		283,531	15,000	31,487	267,044	267,044		
合 計(1~9) (E)		37,875,011	3,257,161	3,590,338	37,541,834	32,333,694	3,406,638	1,017,015
(E)の内訳								
証書借入分		37,875,011	3,257,161	3,590,338	37,541,834	32,333,694	3,406,638	1,017,015
証券発行分								

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
206,273		206,273	2,346,440	17,900	2,328,540
			42,100	28,600	13,500
149,558	99,605	49,953	3,202,960	56,028	3,146,932
12,437		12,437	92,499	92,499	
10,747		10,747	79,832	79,832	
1,690		1,690	12,667	12,667	
11,550		11,550	22,715		22,715
123,783		123,783	1,908,716	1,844,049	64,667
383,653		383,653	3,229,307	1,499,759	1,729,548
259,733		259,733	2,055,339	1,423,328	632,011
33,780		33,780	439,765		439,765
63,486		63,486	519,103	76,431	442,672
26,654		26,654	215,100		215,100
909,134	81,666	827,468	6,182,005	172,023	6,009,982
122,486		122,486	907,209	60,986	846,223
786,648	81,666	704,982	5,274,796	111,037	5,163,759
3,238		3,238	2,212		2,212
146,353		146,353	1,555,502	131,701	1,423,801
172		172	110,288	50,927	59,361
49,295		49,295	113,492	113,492	
1,452,920		1,452,920	17,421,640	15,462,283	1,959,357
31,537		31,537	267,043		267,043
106,419		106,419	9,100	9,100	
137		137	60,000		60,000
129,171		129,171	975,815	363,541	612,274
3,715,630	181,271	3,534,359	37,541,834	19,841,902	17,699,932

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
354,553	51,391	13,600	5,715	31,873	8,068				
49,562									
49,562									
107,249	132,708	13,359	4,674	11,735					
511,364	184,099	26,959	10,389	43,608	8,068				
511,364	184,099	26,959	10,389	43,608	8,068				

令和3年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,687,111,330	246,903,912	11,934,015,242	11,651,761,926
(1) 市民税	5,708,429,924	133,055,080	5,841,485,004	5,680,757,774
(ア) 個人市民税	4,990,311,024	124,920,512	5,115,231,536	4,963,403,874
(イ) 法人市民税	718,118,900	8,134,568	726,253,468	717,353,900
(2) 固定資産税	4,930,966,500	110,883,537	5,041,850,037	4,924,031,463
(ア) 純固定資産税	4,885,825,300	110,883,537	4,996,708,837	4,878,890,263
(イ) 交付金	45,141,200		45,141,200	45,141,200
(3) 軽自動車税	232,840,400	2,965,295	235,805,695	232,098,183
(ア) 軽自動車税	224,193,500	2,965,295	227,158,795	223,451,283
(イ) 環境性能割	8,646,900		8,646,900	8,646,900
(4) 市たばこ税	814,874,506		814,874,506	814,874,506
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	939,376,100	21,553,626	960,929,726	938,042,731
(1) 入湯税				
(2) 都市計画税	939,376,100	21,553,626	960,929,726	938,042,731
合 計	12,626,487,430	268,457,538	12,894,944,968	12,589,804,657
国民健康保険税	1,973,978,100	273,947,257	2,247,925,357	1,927,815,181
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	1,973,978,100	271,400,554	2,245,378,654	1,927,815,181
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税		2,546,703	2,546,703	

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
72,944,402	11,724,706,328	99.7	29.5	98.2	97.9
31,543,969	5,712,301,743	99.5	23.7	97.8	97.7
28,368,487	4,991,772,361	99.5	22.7	97.6	97.5
3,175,482	720,529,382	99.9	39.0	99.2	98.8
40,763,106	4,964,794,569	99.9	36.8	98.5	97.7
40,763,106	4,919,653,369	99.9	36.8	98.5	97.7
	45,141,200	100.0		100.0	100.0
637,327	232,735,510	99.7	21.5	98.7	98.6
637,327	224,088,610	99.7	21.5	98.6	98.6
	8,646,900	100.0		100.0	100.0
	814,874,506	100.0		100.0	100.0
7,923,563	945,966,294	99.9	36.8	98.4	97.7
					100.0
7,923,563	945,966,294	99.9	36.8	98.4	97.7
80,867,965	12,670,672,622	99.7	30.1	98.3	97.8
61,025,726	1,988,840,907	97.7	22.3	88.5	87.2
60,536,891	1,988,352,072	97.7	22.3	88.6	87.3
488,835	488,835		19.2	19.2	11.4

令和 3 年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	262,465	2,268,784	1,296,651	576,371	10,849	118,418	144,341
	物件費	6,763	954,431	531,064	3,374,608	31,153	79,217	307,438
	維持補修費		13,246	12,057	14,894	220	21,477	48
	補助費等	2,472	347,838	2,460,701	110,451	25,975	251,870	2,028,942
	計	271,700	3,584,299	4,300,473	4,076,324	68,197	470,982	2,480,769
投資的経費	補助事業費			525,820	2,642		19,161	40,659
	単独事業費	176	85,805	45,827	22,734	10,190	65,125	68,503
	災害復旧事業費							
	計	176	85,805	571,647	25,376	10,190	84,286	109,162
扶助費				14,659,949				
貸付金						3,500	267	1,015,446
投資及び出資金								
積立金			1,962,284					
公債費								
繰出金			65,868	1,478,413				
合計		271,876	5,698,256	21,010,482	4,101,700	81,887	555,535	3,605,377

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減(A)-(B)
473,698	899,341	1,089,006			7,139,924	13.0	7,114,043	25,881
426,339	175,920	1,409,412	55		7,296,400	13.2	7,114,134	182,266
2,259,872	3,569	57,019			2,382,402	4.3	1,756,995	625,407
38,330	15,249	139,947		65,018	5,486,793	10.0	14,416,420	△ 8,929,627
3,198,239	1,094,079	2,695,384	55	65,018	22,305,519	40.5	30,401,592	△ 8,096,073
2,084,725		269,918			2,942,925	5.4	2,256,721	686,204
593,721	110,480	278,770			1,281,331	2.3	1,238,090	43,241
2,678,446	110,480	548,688			4,224,256	7.7	3,494,811	729,445
		161,097			14,821,046	26.9	12,702,925	2,118,121
		528			1,019,741	1.8	1,008,896	10,845
		50,000			50,000	0.1	30,000	20,000
					1,962,284	3.6	691,606	1,270,678
			3,715,653		3,715,653	6.7	3,615,038	100,615
				5,432,992	6,977,273	12.7	7,035,813	△ 58,540
5,876,685	1,204,559	3,455,697	3,715,708	5,498,010	55,075,772	100.0	58,980,681	△ 3,904,909

令和3年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,670,673	11,724,707		11,724,707	945,966		945,966
2 地方譲与税	395,545	395,545		395,545			
3 利子割交付金	7,793	7,793		7,793			
4 配当割交付金	39,947	39,947		39,947			
5 株式等譲渡所得割交付金	48,700	48,700		48,700			
6 法人事業税交付金	116,522	116,522		116,522			
7 地方消費税交付金	2,836,870	2,836,870		2,836,870			
8 環境性能割交付金	26,912	26,912		26,912			
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300		300			
10 地方特例交付金	252,643	252,643		252,643			
11 地方交付税	11,941,682	10,680,382		10,680,382	1,261,300		1,261,300
12 交通安全対策金特別交付金	19,408	19,408		19,408			
13 分担金及び負担金	130,859	102,178	102,178		28,681	25,435	3,246
14 使用料及び手数料	828,638	813,197	813,043	154	15,441	15,440	1
15 国庫支出金	16,146,934	6,998,115	6,998,115		9,148,819	8,788,813	360,006
16 道支出金	4,172,581	2,611,776	2,611,776		1,560,805	1,557,659	3,146
17 財産収入	228,185	8,302	8,302		219,883	219,883	
18 寄附金	287,931	15,786	15,786		272,145	272,115	30
19 繰入金	272,958				272,958	272,958	
20 繰越金	1,068,775				1,068,775		1,068,775
21 諸収入	1,857,663	233,074	200,190	32,884	1,624,589	1,584,432	40,157
22 市債	3,257,161				3,257,161	1,643,800	1,613,361
合計	56,608,680	36,932,157	10,749,390	26,182,767	19,676,523	14,380,535	5,295,988

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常経費			臨時経費		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 議会費	271,876	269,500		269,500	2,376		2,376
2 総務費	5,698,256	2,871,307	285,307	2,586,000	2,826,949	416,384	2,410,565
3 民生費	21,010,482	16,568,169	9,617,020	6,951,149	4,442,313	4,404,909	37,404
4 衛生費	4,101,700	2,651,321	562,732	2,088,589	1,450,379	1,421,949	28,430
5 労働費	81,887	22,849	10	22,839	59,038	14,433	44,605
6 農林水産業費	555,535	126,314	6,698	119,616	429,221	337,713	91,508
7 商工費	3,605,377	183,483	1,932	181,551	3,421,894	3,227,120	194,774
8 土木費	5,876,685	2,627,380	111,415	2,515,965	3,249,305	2,865,829	383,476
9 消防費	1,204,559	1,026,206	4,147	1,022,059	178,353	120,168	58,185
10 教育費	3,455,697	2,371,683	14,858	2,356,825	1,084,014	606,735	477,279
11 公債費	3,715,708	3,679,708	145,271	3,534,437	36,000	36,000	
12 諸支出金	5,498,010				5,498,010	929,295	4,568,715
13 予備費							
合計	55,075,772	32,397,920	10,749,390	21,648,530	22,677,852	14,380,535	8,297,317

令和3年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消 費 的 經 費	人 件 費	7,139,924	6,763,364	370,763	6,392,601	376,560	276,904	99,656
	物 件 費	7,296,400	4,666,140	711,183	3,954,957	2,630,260	2,081,332	548,928
	維持補修費	2,382,402	1,828,436	13,772	1,814,664	553,966	493,621	60,345
	補助費等	5,486,793	749,979	35,710	714,269	4,736,814	4,348,994	387,820
	計	22,305,519	14,007,919	1,131,428	12,876,491	8,297,600	7,200,851	1,096,749
投 資 的 經 費	補助事業費	2,942,925				2,942,925	2,667,509	275,416
	単独事業費	1,281,331				1,281,331	750,858	530,473
	災害復旧 事業費							
	計	4,224,256				4,224,256	3,418,367	805,889
扶 助 費	14,821,046	13,231,935	9,472,691	3,759,244	1,589,111	1,589,015	96	
貸 付 金	1,019,741				1,019,741	1,019,741		
投資及び出資金	50,000				50,000	50,000		
積 立 金	1,962,284				1,962,284	71,399	1,890,885	
公 債 費	3,715,653	3,679,653	145,271	3,534,382	36,000	36,000		
繰 出 金	6,977,273	1,478,413		1,478,413	5,498,860	995,162	4,503,698	
合 計	55,075,772	32,397,920	10,749,390	21,648,530	22,677,852	14,380,535	8,297,317	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 58.8	$\frac{(C)}{(A)}$ 19.5	$\frac{(D)}{(A)}$ 39.3	$\frac{(E)}{(A)}$ 41.2	$\frac{(F)}{(A)}$ 26.1	$\frac{(G)}{(A)}$ 15.1	

令和3年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額				
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	30,845,205	20,973,663	10,705,736	62,524,604	
	1 議 会 費	8	30,845,205	20,973,663	10,705,736	62,524,604	
2	総 務 費	180	645,832,600	430,075,287	234,861,854	1,310,769,741	
	1 総 務 管 理 費	82	316,566,000	208,580,159	125,594,134	650,740,293	
	2 市 民 活 動 費	22	83,821,217	46,849,586	25,136,429	155,807,232	
	3 徴 税 費	42	126,080,083	87,190,614	43,708,931	256,979,628	
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	15	49,518,532	34,858,006	16,488,024	100,864,562	
	5 選 挙 費	3	11,712,255	11,960,042	3,847,735	27,520,032	
	6 統 計 調 査 費	1	3,329,550	1,754,546	1,076,026	6,160,122	
	7 監 査 委 員 費	4	17,371,674	9,617,268	5,722,039	32,710,981	
	8 職 員 費	11	37,433,289	29,265,066	13,288,536	79,986,891	
3	民 生 費	160	533,344,890	317,656,827	181,496,604	1,032,498,321	
	1 社 会 福 祉 費	62	206,346,105	135,320,455	74,178,145	415,844,705	
	2 児 童 福 祉 費	80	270,047,183	142,643,785	87,607,873	500,298,841	
	3 生 活 保 護 費	18	56,951,602	39,692,587	19,710,586	116,354,775	
4	衛 生 費	61	220,662,283	155,117,988	68,117,457	443,897,728	
	1 保 健 衛 生 費	39	142,208,954	115,718,481	44,131,284	302,058,719	
	2 清 掃 費	22	78,453,329	39,399,507	23,986,173	141,839,009	
5	労 働 費	2	6,194,112	3,142,837	1,912,500	11,249,449	
	1 労 働 諸 費	2	6,194,112	3,142,837	1,912,500	11,249,449	
6	農 林 水 産 業 費	16	53,915,923	30,149,234	17,319,625	101,384,782	
	1 農 業 費	15	49,463,293	28,158,193	15,995,559	93,617,045	
	2 林 業 費	1	4,452,630	1,991,041	1,324,066	7,767,737	
7	商 工 費	18	65,287,496	40,258,126	20,330,938	125,876,560	
	1 商 工 費	18	65,287,496	40,258,126	20,330,938	125,876,560	
8	土 木 費	71	272,894,579	176,276,300	90,044,323	539,215,202	
	1 土 木 管 理 費	13	50,210,498	33,723,534	15,866,130	99,800,162	
	2 道 路 橋 梁 費	24	91,214,183	65,086,037	31,283,709	187,583,929	
	3 河 川 費	5	21,183,708	12,347,592	7,109,506	40,640,806	
	4 都 市 計 画 費	16	61,818,507	37,880,203	20,979,106	120,677,816	
	5 住 宅 費	13	48,467,683	27,238,934	14,805,872	90,512,489	
9	消 防 費	130	459,885,606	291,804,575	137,529,903	889,220,084	
	1 消 防 費	130	459,885,606	291,804,575	137,529,903	889,220,084	
10	教 育 費	93	361,922,783	213,091,707	119,401,279	694,415,769	
	1 教 育 総 務 費	33	123,445,750	79,526,772	45,184,661	248,157,183	
	2 小 学 校 費	5	21,250,572	12,688,042	5,780,916	39,719,530	
	3 中 学 校 費	11	44,642,334	20,430,518	12,410,758	77,483,610	
	4 社 会 教 育 費	20	75,690,670	45,018,666	26,314,672	147,024,008	
	5 保 健 体 育 費	24	96,893,457	55,427,709	29,710,272	182,031,438	
合 計		739	2,650,785,477	1,678,546,544	881,720,219	5,211,052,240	
職員手当等の内訳		扶養手当	81,631,459	夜間勤務手当	8,394,736	期末手当	617,222,886
		住居手当	70,421,662	地域手当	438,711	管理職手当	59,171,854
		通勤手当	29,925,771	特殊勤務手当	14,347,300	児童手当	50,180,000
		勤勉手当	434,414,982	休日勤務手当	3,196,294	管理職職員特別勤務手当	2,888,000
		時間外勤務手当	245,829,217	寒冷地手当	60,483,672		

